

四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

アクリーティブ株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	アクリーティブ株式会社
【英訳名】	Accretive Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 向井 徹
【本店の所在の場所】	千葉県市川市南八幡四丁目9番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目28番44号
【電話番号】	03-3552-8701
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 高山 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (千円)	2,190,471	2,448,200	2,932,236
経常利益 (千円)	955,446	1,131,824	1,142,751
四半期(当期)純利益 (千円)	921,836	999,395	1,177,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	951,977	1,002,656	1,202,898
純資産額 (千円)	3,711,473	4,965,780	3,963,124
総資産額 (千円)	20,152,017	20,586,417	19,643,849
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.42	23.32	27.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.41	—	27.37
自己資本比率 (%)	18.4	24.1	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,664	△1,031,205	2,644,616
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,136,852	△378,810	1,111,138
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,440,946	△1,282,309	△2,994,328
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,566,835	4,568,133	7,269,646

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.07	8.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されていたものの、政府主導による金融緩和や経済政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調で推移しています。一方で、新興国経済の成長鈍化といった懸念すべき事項も多いことから、本格的な景気回復までには至っておらず、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の下、当社グループは金融サービスとアウトソーシングを融合させたフレックスペイメントサービス（FPS）の更なる推進を図り、「売掛債権の早期買取サービス」、「支払い業務等のアウトソーシング」、「オーダーメイドの金融サービス」を3つの大きな事業の柱として取組んでまいりました。

当四半期においては、前連結会計年度中に新たに子会社化したアクリーティブ・メディカルサービス㈱の業績が寄与したことにより、医療・介護分野の債権取扱高、営業収益が増加いたしました。また、連結子会社のストアクルーズ㈱によるレジオペレーション業務等の新規受託など、アウトソーシング事業の拡充も行っております。

利益面についても、営業収益の伸長に加えて、当座貸越枠の効率的な利用による金融費用の削減や、アウトソーシング事業の拡充による人件費の増加はあったものの販売費等の継続的な抑制により、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、債権取扱高132,685百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業収益2,448百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益1,093百万円（前年同四半期比18.9%増）、経常利益1,131百万円（前年同四半期比18.5%増）、四半期純利益999百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、買取債権の増加及び有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ2,701百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は4,568百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,031百万円（前年同四半期は366百万円の獲得）となりました。これは主に買取債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は378百万円（前年同四半期は1,136百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,282百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	73,282,800
計	73,282,800

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	43,427,500	43,427,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	43,427,500	43,427,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	43,427,500	—	1,224,823	—	2,999

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 566,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,859,800	428,598	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	43,427,500	—	—
総株主の議決権	—	428,598	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アクリーティブ㈱	千葉県市川市南八幡4-9-1	566,800	—	566,800	1.31
計	—	566,800	—	566,800	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてUHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,269,646	4,524,851
金銭の信託	—	43,281
買取債権	※2 10,325,879	※2 12,183,842
売掛金	105,822	830,477
有価証券	—	369,983
その他	1,137,799	1,857,080
流動資産合計	※1 18,839,147	※1 19,809,516
固定資産		
有形固定資産	59,125	53,043
無形固定資産		
のれん	266,304	255,653
その他	54,404	44,271
無形固定資産合計	320,709	299,925
投資その他の資産		
その他	424,866	423,932
投資その他の資産合計	※1 424,866	※1 423,932
固定資産合計	804,701	776,900
資産合計	19,643,849	20,586,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	719,545
短期借入金	※4 3,424,790	※4 2,719,880
1年内返済予定の長期借入金	※3 525,000	※3 525,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	55,783	73,751
預り金	※5 196,609	※5 545,226
賞与引当金	22,273	7,843
その他	230,470	342,142
流動負債合計	4,754,926	5,233,389
固定負債		
長期借入金	※3 9,975,000	※3 9,581,250
社債	900,000	750,000
その他	50,798	55,997
固定負債合計	10,925,798	10,387,247
負債合計	15,680,725	15,620,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	2,999	2,999
利益剰余金	2,765,242	3,764,637
自己株式	△73,684	△73,684
株主資本合計	3,919,381	4,918,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,110	49,929
為替換算調整勘定	488	△2,925
その他の包括利益累計額合計	40,599	47,004
少数株主持分	3,144	—
純資産合計	3,963,124	4,965,780
負債純資産合計	19,643,849	20,586,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	2,190,471	2,448,200
金融費用	155,829	123,900
販売費及び一般管理費	1,115,329	1,230,962
営業利益	919,312	1,093,337
営業外収益		
受取利息	454	746
受取配当金	32,895	32,907
為替差益	4,601	11,528
受取地代家賃	20,469	13,247
その他	1,350	1,031
営業外収益合計	59,771	59,461
営業外費用		
社債利息	11,953	9,477
貸貸費用	11,498	11,498
その他	185	—
営業外費用合計	23,637	20,975
経常利益	955,446	1,131,824
特別利益		
固定資産売却益	67,722	—
その他	13,150	—
特別利益合計	80,873	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,153
事務所移転費用	2,296	3,753
特別損失合計	2,296	4,906
税金等調整前四半期純利益	1,034,023	1,126,917
法人税、住民税及び事業税	99,086	122,053
法人税等調整額	13,943	7,246
法人税等合計	113,029	129,299
少数株主損益調整前四半期純利益	920,994	997,618
少数株主損失(△)	△842	△1,776
四半期純利益	921,836	999,395

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	920,994	997,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,594	9,818
為替換算調整勘定	△4,610	△4,780
その他の包括利益合計	30,983	5,037
四半期包括利益	951,977	1,002,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	952,873	1,005,800
少数株主に係る四半期包括利益	△896	△3,144

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,034,023	1,126,917
減価償却費	19,034	21,677
のれん償却額	9,829	10,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,912	△3,276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,238	△14,430
受取利息及び受取配当金	△33,349	△33,654
社債利息	11,953	9,477
有形固定資産売却損益 (△は益)	△67,722	—
買取債権の増減額 (△は増加)	△52,407	△1,815,781
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,402	△724,655
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△82,331	△738,959
長期営業債権の増減額 (△は増加)	8,072	11,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	719,545
未払金の増減額 (△は減少)	14,971	70,169
預り金の増減額 (△は減少)	△302,201	343,365
前受収益の増減額 (△は減少)	1,559	14,406
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,702	30,892
その他	△713	1,490
小計	511,462	△970,891
利息及び配当金の受取額	33,349	33,654
利息の支払額	△7,847	△6,203
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△170,301	△87,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,664	△1,031,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△686,000
有価証券の償還による収入	—	316,016
有形固定資産の取得による支出	△18,066	△3,896
有形固定資産の売却による収入	532,893	—
無形固定資産の取得による支出	△1,215	△4,614
投資有価証券の売却による収入	1,400	—
子会社の清算による収入	19,472	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	574,676	—
差入保証金の差入による支出	△881	△316
差入保証金の回収による収入	30,695	—
その他	△2,122	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,136,852	△378,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,225,500	△738,040
長期借入金の返済による支出	—	△393,750
社債の償還による支出	△150,000	△150,000
株式の発行による収入	5,274	—
自己株式の取得による支出	△73,684	—
少数株主からの払込みによる収入	3,516	—
その他	△553	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,440,946	△1,282,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,033	△9,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△940,462	△2,701,513
現金及び現金同等物の期首残高	6,507,298	7,269,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,566,835	※ 4,568,133

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
流動資産	1,520千円	532千円
投資その他の資産	12,017	9,728

※2 買取債権

債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	1,326,352千円	3,001,079千円

※3 シンジケートローン契約

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

当社は、3金融機関(以下「貸付人」という。)及びみずほ銀行(以下「エージェント」という。)と、総額10,500,000千円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には以下の財務制限条項等がついております。

財務制限条項等に抵触した場合、多数貸付人(総貸付高の67%以上)の請求に基づくエージェントの借入人への通知により期限の利益を喪失します。

(借入人の確約)

各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額とみずほ銀行新橋支店普通預金口座及び三井住友銀行新宿支店普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高の75%を下回らないこと。

(注) 前連結会計年度末の担保割合は108.0%、当第3四半期連結会計期間末の担保割合は99.2%であります。

(担保制限条項)

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、多数貸付人およびエージェントが書面により事前に承諾しない限り、借入人または第三者の負担する債務(借入金債務、社債、保証債務、その他これらに類似の債務を含む)のために担保提供を行わない。但し、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ① 資産取得を目的とする借入金につき、かかる取得資産を担保提供する場合(但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該借入金の額を限度とする)。
- ② 既に担保権が設定された資産を取得する場合(合併、会社分割または事業譲受に伴い既に担保権が設定された資産を取得する場合も含む)。
- ③ 資産流動化の手法により資金調達を行う際に必要な限度で担保提供する場合(但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする)。
- ④ 本件納入企業以外の企業より当社が買取る債権を、本契約以外の資金調達を行う際に担保提供する場合(但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする)。
- ⑤ 本件と同一のアレンジャー(株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行)により本契約に基づく借入の借換が行われる場合において、当該借換による借入に基づく債権を担保するために担保提供する場合。なお、当該担保提供については、本件担保関連契約との関係においても違反となるものではないことを確認する。

(財務制限条項)

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

- ① 平成26年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を負の値としないこと。
- ② 平成26年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

※4 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,484,000千円	9,566,000千円
借入実行残高	2,441,490	2,694,880
差引額	6,042,510	6,871,120

なお、これらの契約の一部には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

※5 預り金

預り金に含まれている当社の支払代行業務にかかる一時預り金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	968千円	269,870千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	5,546,935千円	4,524,851千円
金銭の信託	19,900	43,281
現金及び現金同等物	5,566,835	4,568,133

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
営業収益及び営業利益の合計額に占める「FPS事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。
- II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
営業収益及び営業利益の合計額に占める「FPS事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円42銭	23円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	921,836	999,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	921,836	999,395
普通株式の期中平均株式数(株)	43,032,974	42,860,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円41銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,101	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

- (注) 1. 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

アクリーティブ株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクリーティブ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクリーティブ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。